

える大枠ができた。市独自の強みをどう組み込み発展させていくかはこれから。様々な現場で支援に取り組む方々の丁寧な連携を図り、多様なニーズに応えられるよう望む。

新たな取り組みとして市街化調整区域における検討二点を注視する。「道路等の整備の仕組みづくり」は道路整備と協働・住民自治。「空き家の活用をはじめ三世帯家族同居・近居や子育て世代移住の促進に関する取り組みについての検討」は政策室所管かつ都市整備、農政、教育、子育て等々。複数の政策が関わる。これら全庁的な検討の中で、多くの市民のみならずとビジョンを共有し進められるよう期待する。

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対討論 ―

日本共産党吉川市議員団

遠藤 義法

国民健康保険制度の都道府県化は平成30年度からはじまりましたが、構造的な課題の解決はされておりません。国民健康保険は国民皆保険制度を下支えする制度です。「だれもが保険証を持つこと」「だれもが払える保険税」にすることが基本です。

そのために所得に対する保険負担の割合を、せめて協会けんぽ並みの負担に引き下げることが必要です。国庫負担の医療給付費に対する負担を定率で引き上げることなど、一層強く要求することが必要です。国の負担増を実現するためにも、市が独自に一般会計からの繰り入れや均等割の減免などを行うことで、国に実施させていくことにながります。しかし、市は法定外繰り入れの財源不足分については平成29年度からゼロ、低所得の繰り入れは令和元年度と比べて令和5年度は約45%にまで少なくなっています。

令和5年度の予算は、国保税の引き上げが決まり、さらに毎年の引き上げも示唆され

ています。資格証明書の発行は命に係わることもあり、発行すべきではありません。

◆介護保険特別会計

介護保険特別会計予算に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対討論 ―

日本共産党吉川市議員団

雪田 きよみ

介護保険制度はこの間ずっと非常に厳しい状況下にある。

一号被保険者の保険料の高さは、当議員団が昨年も行つた市民アンケートにも多くの悲鳴が寄せられた。

厚労省は、要介護1〜2の訪問介護や通所介護の保険給付外しや2割3割負担対象拡大、ケアプランの有料化などを検討してきた。これらは見送られたが、令和9年度改定に向けて引き続き検討される見込みである。

介護保険事業所もまた、非常に厳しい経営状況下にある。

全国のヘルパーの平均年齢は54・3歳。60歳以上が39・2%。有効求人倍率は15倍を超え、いくら求めても職員の確保ができない現状である。ヘルパーは給与が低く仕事はきついので求人への応募がなく、ヘルパーの人手がないので利用ニーズがあっても対応できず、経営がさらに厳しい悪循環が続いている。

国は昨年、介護職員の給与を3%上げたが、現状は変わらない。市は危機感を持って各事業所の現状把握に努め、その結果をもって国や県と交渉し、持続可能な介護保険制度とはどうあるべきかを追求するべきと考える。

◆吉川美南駅東口周辺地区土地画整理事業特別会計

吉川美南駅東口周辺地区土地画整理事業特別会計予算に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対討論 ―

市民の会・無所属

齋藤 詔治

本事業は平成29年6月に事

業認可されて、実施6年目に入ります。土地画整理事業費の総額は約179億円。そのうち、吉川市はこの事業に負担金として、約47億円の税金を支出しています。事業費の重要な収入源である保留地処分金は、これまでの実績と本年度の予算額を含め、約22億円、保留地処分面積は、約2haになります(当初保留地処分金の総額は約105億円、保留地処分総面積は約11・4ha)。約2割の保留地処分が実行されます。現在、保留地処分計画が、予定どおり進んでいないようです。これまで安い価格で保留地処分してきたこと、さらに今後人件費や資材、燃料等の価格の高騰などを考慮すると、財源確保も難しい状況と想われます。残り約9.4haの保留地処分計画を再検討し、今後土地画整理事業の推進に問題が発生しないよう、早急に事業費の見直しを必要とあります。現状に即した保留地処分価格の見直しを求め、反対討論といたします。